

松山市人材育成・行政経営改革方針

第一次実行計画

(推進期間：平成 28 年度～30 年度)

平成 28 年 3 月策定

(平成 28 年度実績：平成 29 年 7 月追記)

第一次実行計画（推進期間：平成 28 年度～30 年度）

1. 『ひと』の改革 ～職員の「人材」から「人財」への成長～

方策 1-1：信頼の確立

重点取組み	実行項目	通番
(1)職員の意識改革	①庁内人材育成推進員制度の立ち上げ	1
	②職員ハンドブックの作成	2
(2)職員モラルの徹底	①コンプライアンス、倫理に関する反復研修等の実施	3

方策 1-2：スキルアップ

重点取組み	実行項目	通番
(1)職場でのスキルアップ	①庁内研修員制度の立ち上げ	4
	②研修マニュアルの作成	5
	③計画的な職場内研修(OJT)、部局内研修の促進	6
	④研修受講者による職場への還元(周知・指導)	7
	⑤システム運用における人材育成	8
(2)全庁、庁外でのスキルアップ	①ニーズに対応した職員研修の見直し、充実	9
	②国や他自治体、民間への派遣研修、人事交流の促進	10
(3)新規採用職員の育成	①インストラクター制度の充実など計画的な育成	11

方策 1-3：バックアップ

重点取組み	実行項目	通番
(1)職場風土の改善	①所属長による課員のマネジメントの徹底	12
	②褒め合う意識の醸成	13
	③各種相談制度等の充実、職員への理解の促進	14
(2)勤務環境の充実	①メンタルヘルスケアの推進	15
	②仕事と生活の両立(ワークライフバランス)支援	16
	③女性活躍の推進	17
	④時間外勤務の縮減	18
(3)自己啓発の奨励	①自己啓発支援制度の見直し、充実	19
	②地域に飛び出す公務員の育成	20

2. 『仕事』の改革 ～経営的視点による業務執行・管理の徹底～

方策 2-1：業務改善

重点取組み	実行項目	通番
(1)事務事業、庁内業務の改善	①事務事業チェックの実施	21
	②職員提案制度(3C)の見直し、強化	22
	③日常的、反復的、定型的共通業務の効率化、コストの削減(IT活用を含む)	23
(2)業務改善意識の持続	①事業改善好事例の情報発信	24
	②包括外部監査結果の共有化(報告会の開催)	25
(3)民間活力の活用の促進	①アウトソーシング対象施設・業務の検討、実施	26
	②一般競争入札による新電力導入の検討	27
(4)県と市町との連携	①県と市町との連携の推進	28

方策 2-2 : 健全な財政運営

重点取組み	実行項目	通番
(1)健全財政の堅持	①「健全な財政運営のためのガイドライン」の堅持	29
	②公会計制度への適切な対応	30
	③補助金、負担金等の適正化	31
	④受益者負担(使用料・手数料)の適正化	32
	⑤職員給与、特殊勤務手当の適正化	33
	⑥特別会計の健全経営	34
	⑦社会保障関係費の増加の抑制・適正化	35
(2)債権管理の徹底	①全庁的な債権管理の推進	36
	②市税・税外債権の徴収強化、徴収率の向上	37
(3)公共財産(資産)の適正管理	①公共施設のマネジメントの推進	38
	②財産(資産)の有効活用	39
(4)新たな財源の確保	①基金の有効活用、新たな資金調達手段等の検討	40
	②広告事業の推進	41
	③ふるさと納税の推進	42
(5)公共調達の適正化	①入札・契約制度の改善	43
	②公共事業における機能・品質とコストの最適化	44
(6)持続可能な公営企業の運営	①経営戦略による計画的な公共下水道事業の経営	45
	②公営企業の経営合理化	46
	③アクションプラン(10年概成に向けた整備計画)の推進	47
	④ストックマネジメント(資産管理台帳)の作成	48
	⑤アセットマネジメント(資産管理)の推進	49
(7)外郭団体の経営健全化	①外郭団体のあり方、市の関与のあり方の検討	50

方策 2-3 : 利便性の向上

重点取組み	実行項目	通番
(1)市民サービスの向上	①社会保障・税番号(マイナンバー)制度の適正運用、独自利用の検討	51
	②公共施設の利用拡大、サービス向上	52
(2)積極的な IT の活用	①利便性の向上、効率化につながる IT 化の促進	53
	②公衆無線 LAN の整備の拡充	54
	③公共データの民間開放(オープンデータ)	55

方策 2-4 : 協働のまちづくり

重点取組み	実行項目	通番
(1)協働意識の醸成、協働の促進	①まちづくり協議会の設立拡大、支援体制等の充実、強化	56
	②市民等による自主的・自発的な社会貢献活動の促進	57
	③参画機会の積極的な創出による協働の推進	58
	④審議会等への女性の積極的な登用	59
(2)自主防災組織等との協働	①松山市地域防災協議会の活性化	60
	②全自主防災組織への防災士配置、スキルアップの充実	61
	③大学生防災リーダーの育成による地域防災力の向上	62
	④民間事業者等との災害協定締結の促進	63
(3)広聴事業の充実	①タウンミーティングの充実	64
	②まちづくり提案制度の推進	65

3. 『組織』の改革 ～自立分権型経営のための組織力向上～

方策 3-1：組織管理体制

重点取組み	実行項目	通番
(1)執行体制の見直し	①定員管理の適正化	66
	②組織機構の再編	67
	③意思決定の迅速化(決裁権限の見直し等)	68
	④各部局政策課機能等の見直し	69
(2)業務リスクマネジメントの徹底	①日常業務におけるリスク対策(不適切事例や不祥事案の予防)	70
	②業務マニュアルの活用による業務の標準化・共有化	71
(3)危機管理体制の強化	①業務継続計画(BCP)の策定	72
	②復旧要員としての職員の安否確認体制の確立	73

方策 3-2：市政の透明化

重点取組み	実行項目	通番
(1)情報提供・共有の徹底	①市ホームページの充実	74
	②市民意見公募手続(パブリックコメント)制度の適正運用	75
(2)説明責任の徹底	①各種計画等の進捗の公表	76
	②事務事業の公表	77

方策 3-3：総合的な人事制度

重点取組み	実行項目	通番
(1)新人事評価制度の構築	①目標管理による人事評価制度の構築	78
	②管理職の評価能力、指導能力の向上	79
(2)女性職員の育成と登用	①女性職員のキャリアアップ支援	80
	②女性職員の意識的、計画的な職員配置	81
(3)多様な能力、職員配置の最適化	①現場ニーズや市民サービスの向上につながる配置	82
	②自己申告制度の見直し、充実	83
	③ジョブ・ローテーションによる計画的な若手職員の育成	84
	④複線型人事管理の検討	85
	⑤昇任試験制度の見直しの検討	86
	⑥職員配置の最適化	87

方策	10
重点取組み	32
実行項目	87